OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	現代国際関係論
Author(s)	花井, 等
Citation	大阪大学, 1977, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/31952
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【1】

氏名・(本籍)	花井　等
学位の種類	法学博士
学位記番号	第　4105　号
学位授与の日付	昭和52年12月12日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	**現代国際関係論**
論文審査委員	(主査) 教授 大浦　敏弘
	(副査) 教授 覺道　豊治　教授 阪野　亘

論文内容の要旨

まえがき

本書の目的は，国際関係の理論と方法について体系化を行ない，それぞれの理論及び分析分法について特徴を明らかにし，それによって，複雑に錯綜している国際関係の理論的潮流をいささかなりとも有機的に関連づけることにある。したがって本書において，筆者はできる限りこれらの国際関係の理論と方法についてその主要な点を比較して記述すると同時に，それらがどのように関連するかを明らかにすることに努めた。

それぞれの理論には，有効性と同時に必ず限界があるものであり，本書で述べたそれぞれの理論と方法についても，その有効性と限界をできるだけ明らかにした。

本書の　成は四つの編からなっている。第一編は，国際関係の序論とその理論的発展の歴史，そして行動科学的なアプローチによる国際関係理論の概観を論じている。第二編においては，主として理論をとり扱かった。まず最初にモーゲンソーなどの伝統的な理論を考察し，それと比較対照する形で行動科学的なアプローチによる国際関係理論を述べた。それらには，影響力の概念，国際体系論，政策決定論，コミュニケーション理論，ゲーム理論，紛争理論，統合理論などが含まれる。このように第二編が理論を扱ったのに対し，第三編は主として国際関係の分析的方法論を扱った。その第三編では，まず理論とデータと分析方法の関係を明らかにし，続いて歴史的データ，行動及び属性データ，サーベイデータ，有識者調査データなどを用いた分析分法と，その外に，内容分析，比較分析方法などの概説及びその事例研究について述べている。第四編は筆者の事例研究二つから成る。第一編及び第二編で明らかなように，現代国際関係理論の主流は体系理論と政策決定理論の二つであるが，この

二つの理論的主流に対応する事例研究がそれぞれなされている。

第一編　国際関係論序説

1－2　国際関係論の発展

国際関係の研究は，最初政策決定者のとるべき政策について論じたもので，特に18世紀，19世紀の頃その傾向がかなり盛んであった。しかしながら，この学問が本当の意味で形成されたのは20世紀に入ってからである。それまでの国際関係はほぼ全般にわたって専門の外交官，特に貴族によってなされてきたため，大衆はその外におかれてきた。しかし第一次大戦を契機として国際関係が非常に緊密になり，また大衆が政治に参加することによって情勢は大きく一変する。

それ以後，国際関係には三つの大きな波があったといえる。その第一の波は第一次大戦から1930年代のいわゆるファシズム台頭までの時代に現れた理想主義を中心とする時代である。

第二の波は，第二次大戦と冷戦期を含む1950年代の現実主義的傾向の時代である。この時期は第二次大戦前と第二次大戦後の冷戦期の二つに分けることも可能である。

第三の波は，1960年代の急激に盛んになった行動科学的傾向の時代である。

したがって国際関係の理論的な発展をみていくと，その発展過程を次の四つの時期に区分することが可能である。

①　第一次大戦前後から1920年代のユートピアニズムの時代

②　1930年代のファシズム台頭期から第二次大戦まで

③　第二次大戦後の米ソ冷戦期

④　現代の行動科学隆盛の時代

(1)　第一次世界大戦前後

第一次大戦は，戦争の悲惨さを人々にいやという程教えた。その結果，第一次世界大戦が終ると，イギリスやアメリカを中心に国際関係論への関心が非常に高まり，新しい学問分野として成長していった。そのためこの国際関係論の思想的な基盤はユートピア的，自由主義的思想におかれ，研究方法も道徳主義的な方法をとった。こうして，平和への強い熱望が先行し，有効な方法論，あるいは分析が欠除していたのがこの時代の特徴である。しかし欧米を中心に，各大学で国際関係論のコースが設けられ，この分野の研究が急速な発展を遂げたのは事実である。

イギリスやアメリカを中心に外交史的アプローチ，時事問題的アプローチの違いはあっても，急速に国際関係論はその学問的隆盛期を迎えた。それを受けてこの時期は1930年代のファシズム台頭までの時期にあたる。この時期の特徴は次のようなものである。

①　ユートピアニズムの支配

②　国際法あるいは国際機構論に主として集中したこと

③　国際的なものが全て善であり，ナショナルなものは全て悪だとする考え方が支配的であったこと

(2)　1930年代から第二次世界大戦まで

1930年代は，国際的危機が連続的に起こった時期であった。

まず1929年から32年にかけて大恐慌がおこって，世界経済のブロック化を招き，西欧諸国の経済体制はほとんど崩壊した。この経済的な危機は，政治的な危機に連動し，日独伊の三国が現状打破を目指して国際連盟から脱退し，連盟の脆弱さが露呈した。

こうして20年代におけるユートピアニズムの支配的傾向，国際法，国際機構論の偏重に対する反省が起こり，国際現象の真の現実的な把握の必要性が叫ばれ，国際問題が政治的な文脈から研究されるようになった。ここにおいて，国際問題の研究の核心は政治学であるという認識が生まれ，国際関係論は国際政治学となる。

その国際政治学としての国際関係論の中心的な研究課題はナショナリズム，帝国主義，勢力均衡といった国際政治の基本的なパワーであった。つまりパワーの概念の基礎にし，これに基づいて国際政治学を国家間の力をめぐる争いとして把握する立場から，全ての国際問題が分析されるようになった。

この時期，特に優れたものとしてシューマンの『国際政治学』がある。彼はこの著書の中で，現代国際社会を理解する最良の方法は，歴史的及び文化的発展過程を知ることであるとし，その考え方に基づいて，国際社会そのものとしての西欧国際社会を分析した。

(3) 第二次世界大戦後

第二次世界大戦は，第一次世界大戦より一層悲惨な結果をもたらして終結した。そしてその後，国際政治には次のような新しい現象が現れた。第一に非ヨーロッパ国家であるアメリカとソ連が国際政治に支配的な地位を占め，且つ深刻な対立を展開したこと。

第二は核兵器が登場し，これまでの戦争の概念をすっかり変えてしまったこと。

第三に新興国家が数多く国際社会に登場し，これまでの西欧中心の国際社会が変質したこと。

このような新しい国際政治状況を背景に，国際関係の研究にも新しい局面が現れたが，それは次の三つである。

① 現実主義的アプローチが重視されたこと。

② 国際政治学が中心になったこと。

③ パワーとナショナル・インタレストの二つが国際政治学の中心的な概念となったこと。

モーゲンソーは，理想主義をユートピアニズム，法万能主義，道徳主義と呼んでこれを批判した。特に彼はアメリカ外交について論議し，ウィルソン流のアメリカ外交における法律的，道徳主義的アプローチを非難した。

このモーゲンソーの現実主義的アプローチに対して，理想主義的アプローチからも反論があったが，この「大論争」はモーゲンソーらの勝利に終った。

(4) 行動科学の台頭する60年代以後。

このように米ソ冷戦期には，モーゲンソー理論のパワーとナショナル・インタレストの概念を中心に研究することが盛んになった。しかし，スターリンの死以後，米ソ関係に変化が現れたこと，中ソ対立が露わになったことなどと機を一にするかの如くして，国際政治学に新しい変化が現れた。それは

① パワーとナショナル・インタレストに対する批判

② 国際政治学研究における行動科学の導入

の二つの新しい傾向であった。

第二次大戦以後，特に60年代に入って，国際関係論の研究に心理学，社会学，文化人類学，あるいは自然科学の分野の理論や方法がとり入れられるようになった。

このアプローチを採用する人々は，ナショナル・インタレストやパワーのようなあいまいな概念を嫌い，きわめて厳密な概念に基づいて実証的な研究を進めた。

第二編　現代国際関係論

2－1　（略）

2－2　「影響力」の概念

(1) モーゲンソーのパワーの概念

モーゲンソーは，カーを批判し，ユートピアニズムとリアリズムの二つは本質的に相異なる思想学派に属すること。国際政治学は一つのパワー闘争の一形態に他ならないと述べた。彼によれば，パワーとは広く，他の人間の心と行動に対するある人間のコントロールを意味し，特に政治的パワーとは公的な権威の所有者間の，また彼らと一般大衆間の相互的コントロール関係を意味する。これは心理的関係であり赤裸々な物理的暴力とは区別される。

モーゲンソーは，国内政治と国際政治は同じ現象――パワーのための闘争――の異った表現にすぎなく，ただ，二つの異なる領域はそれぞれの領域内で，おのおのの道徳的，政治的，社会条件が異なるがゆえに表現も異ってくると述べている。つまり彼によれば，国内政治と国際政治は，共に権力闘争であるという点で本質的に同じである。ただ，その舞台となるべき領域が，国内社会と国際社会の相違であるにすぎないとする。

(2) パワーの概念の問題点

モーゲンソーのパワーへの洞察はまことに鋭く，現在もなお国際政治学の研究にとって不可欠なアプローチとされている。しかしながら，パワーの概念を国際政治学の中心的概念として採用する立場に対して，その難点を申し立てる人々がある。それらの人々は，行動論的意味でのパワーの概念を古いパワーの概念に代えて用いようとする。

パワーの概念を採用する場合の第一の問題点は，パワーの用語のもつ曖昧さである。国際関係論のテキストでも，パワーの概念規定が数多く用いられているにもかかわらず，ひとたび実質的課題を扱う部分になると，この多くの概念が放棄されてしまう。

さらに問題なのは，パワーの用語は軍事力との関係で用いられる。もっとも，モーゲンソー自身は軍事力と政治権力と厳密に区別している。

しかし，モーゲンソーでも，必ずしもパワーと国力の区別をしていない上，パワーは政策の主要目標であるとし，あらゆる政治行為の決定的動機であるとまで述べている。にもかかわらず，モーゲンソーは，パワーが関係論でありかつ目的に対する手段であると述べている。ここにパワーの用語の概

念規定と実際の適用との間に矛盾がおこり，この曖昧さから，さらにパワーの概念に混乱が生じることになる。

パワーの概念を用いると，しばしばパワーと国家の所有する物理的財産を同一視し，これらの財の分析や国力の要素の研究にのみ集中する危険性がある。そして実際の政府間関係や，これらの財が国家的目的遂行の手段として用いられる事実を見落し勝ちである。

これらの問題点を解決するために，経済的，技術的，軍事的操作を含む複雑なパターンをもつ二面的体系，または多面的体系の過程を分析することが必要となる。

パワーの概念の第２の問題点は，「闘争」という概念である。たとえば，アメリカとカナダの関係では「闘争」という用語はほとんど無意味である。モーゲンソーのいうように，政治はパワーを求めての闘争であるとすれば，米国とカナダの関係はどのように説明できるのか疑問である。

パワーの概念の第３の問題点は，モーゲンソーの理論が国際体系の内部に対する過程またはモデルを欠いていることがあげられる。パワーの概念が生きてくるのは行為となって表現化された場合であり，さらにその行為は国家が相互に影響し合おうとする過程で，国力がゲームの中に持ち込まれた場合にのみしか見い出せないはずである。

(3) 影響力の概念

ここで，パワーを他に影響する能力と定義しておこう。つまりＡ国がＢ国に対してある行為をとるように，またはそれを継続するように，またはそれをしないように影響する能力がパワーである。このある行為をするように影響する場合を積極的影響，そして，しないように影響する場合を消極的影響という。国際関係の現実では，消極的影響の方が積極的影響よりも圧倒的に多い。

さて，この影響力の概念は，いくつかの側面がある。

第一に影響力（パワーの一側面）は，本質的には目的に対する「手段」である。国家は，国益という国際体系の基礎的要素の追求のために影響力を行使する。即ち威信，領土，資源，安全，同盟などを確保するという目的達成のために，影響力は手段として用いられる。

第二に，影響力は能力に基づいている。即ち，国家Ａがｂ国の行動に影響を及ぼそうとして用いたり，活用する能力に基づく。

第三に，影響力は量に依存する。この量は他国と比較された場合にのみ意味があるから，影響力は相対的なものである。

(4) 能力の概念

影響力の基盤をなす能力は，Ｂ国の行動の影響を及ぼすＡ国の行為の基礎となるものであり，国際関係論で核心的概念といえる。能力は，また影響基盤と呼ばれる。一国の国力は通常有形無形の能力，もしくは影響基盤のさまざまなカテゴリーからなる。

能力をまず個人のレベルで考えてみよう。人は影響力を行使する際，富，情報，時間，政治的支持者，公職，職務内容を自由に支持者に配分できる権限などの有形的要素と，個性や指導性の素質などの無形的要素からなる諸能力をもつ。しかしここで最も重要な点は，能力を影響力に関連づける上で，政治目的の支持のためにこれらの能力を活用しているか否かである。国家の能力についても同様のこ

とがいえる。

2－3　国際体系論

国際体系理論は，一般体系理論から生み出されたものであるが，この理論の前提にはあらゆる知識が，最終的にはそこへ帰されるような一連の抽象的な体系の存在への確信がある。このために開発された中心的概念が体系（システム）である。

社会科学の分野で一般体系理論的アプローチを用いたものとして最もよく知られているのは，パーソンズの社会学的アプローチである。彼は，パターン維持，適合，目標達成，統合の四つの基本的機能に焦点をあてることにより，社会的行動の決定や体系，またはサブシステムの秩序立った比較をより可能にした。政治学からの一般体系論的アプローチとしては，イーストンの政治体系一般理論，アーモンドの比較政治学における機能的政治体系理論などがある。

イーストンは政治体系を「権威的配分が決定され，実行される社会における相互作用」と定義し，諸価値の権威的配分をなす行動体系に焦点をあててきた。したがって，彼の政治体系は，入力＝出力分析を可能にさせる転換過程である。つまり入力体系の要求，または支持であり，体系の暗箱を通過した出力はすなわち決定である。このイーストンの入力＝出力分析を一層厳密に規定したのがアーモンドである。

イーストン等の政治体系理論の延長として国際体系を考えることが可能であるが，その国際体系には政治的，経済的，文化的体系などがサブシステムとして考えられる。しかし特にここでは国際政治体系概念についてみることとし，特にカプラン，マックレランド，ホルスティの３人について述べる。

カプランは，『国際政治体系と過程』の中で国際体系における６つの巨視的モデルを設定した。彼は，国際体系の構造が国家行動に影響することを前提にして，次の六つのモデルを設定した。①勢力均衡体系，②緩い両極体系，③硬い両極体系，④普遍体系，⑤階層体系，⑥単位拒否権体系。

カプランが国際体系の国家行動への影響を前提とした「国際体系モデル」であるのに対し，マックレランドは国家の相互作用を前提とした「国家間関係モデル」とでもいうべきものを構築した。彼は，国際体系は多元的相互作用から成立しており，公式的，非公式的な全ての相互作用を含めて考える。

ホルスティは，カプランのモデルに修正を加えて次の四つのモデルを設定している。①階層体系，②分散体系，③分散＝ブロック体系，④両極体系。

彼のモデルの内，階層型と両極型はカプランの場合と同じであり，分散型もカプランのいう勢力均衡体系とほぼ同じである。違いは分散＝ブロック型を新しく設定し，カプランのいう普通体系，単位拒否権体系など，歴史上現われていないものを除去している点である。

国際体系とは，政治単位間の相互作用であり，そのパワーと影響力の構造は，一国の外交政策に大きな影響を与える。したがって，国際体系を変数としてみると各国の行動の説明が可能になる。つまり，相互作用を営む政治単位間のパターンに着目することによって，国際関係の比較を把握し，政治単位の行動に対する構造と過程の影響を分析しうる点に国際体系理論の有効性がある。

2－4　外交政策決定論

外交政策のアプローチには，主として伝統的なアプローチと行動論的なアプローチの二つがあるが，その前者では，モーゲンソーの現実主義的国際政治論に基づくものが典型的なものである。一方，政策決定を行動論的なアプローチからみるものとしては，何といってもリチャード・スナイダーがその代表である。

スナイダーとその同僚は，1954年『国際政治研究としての政策決定』を，そして1962年に，その改訂版として『外交政策決定』を発表している。彼のモデルは，国際政治の現象を国家間の作用，反作用，すなわち相互作用の過程であるとみて，国家をある情況の中での行為と定義し，そのような国家と情況の関係を分析しようと試みる。その場合，行為者である国家をめぐる情況を構成するものとして，国内要因，外的要因，社会的構造と行為，の三つがあると考える。このモデルを，彼は朝鮮戦争におけるアメリカの政策決定に適用した。それが『アメリカと朝鮮戦争』である。

彼は，この事例研究において二つの重要な概念，すなわち政策決定者のイメージの中に写し出された国内環境の二つの概念を導入した。そして，さらに分析変数としては，組織，情報，動機の三つを用い，それらの変数について多くの仮説を設定し，それを検証しようと試みた。

このスナイダーの決定理論に対しては賛否両論があり，特にローゼナウは，スナイダー理論の精密性の欠如を指摘している。彼は，スタイダーは確かに政策決定に関するいくつかの決定要因の存在と，その関係を指摘したが，その構成要因について理論を構築することをしなかったし，また，彼の提示したカテゴリーがその間にどのような相関関係があるのかということは規定されないままであったと批判している。

ローゼナウは，スナイダーの批判をしただけでなく，自ら「連繋政治」の理論を提唱した。彼は，この理論に「浸透性体系」「問題領域」の二つの新しい概念を導入し，国内政治と国際政治の連繋を計り，さらに国内政治と国際政治の相互間の関連性を構造的にモデル化するために，国家・国際間の連繋モデルを試みた。このローゼナウのモデルを用いれば，確かに国家・国際間のありとあらゆる連繋現象が，いくつかのパターンに類型化することが可能である。だが，その反面，あまりにも変数が細分化されているため，その相互連関性を明らかにすることが大変難しいのが欠点である。

スナイダーに対する非難は別のところからもなされている。すなわち，彼のモデルはその分析単位が国家であり，その国家を代表する政策決定者が利益を極大化する決定を行うということを前提としている。しかし，一体国家を単位としていいのか，また政策決定者は国家の利益を極大化する選択をするのであろうか。この点について，アリソンはスナイダーを批判する。彼は，分析の単位は必ずしも国家ではなく，むしろ統一的な意味を持たない政府を構築する諸組織体であると考える。そして，政策決定者が冷静に利益に基づいて決定するのではなく，むしろその決定は，さまざまな利益に基いてなされるのが普通であるとする。

彼は，こうした考えをとり入れながら，キューバ・ミサイル危機に彼のモデルを適用する。そのモデルとは，第一に，「合理的政策モデル」，第二に，「組織過程モデル」，第三に，「官僚政治モデル」の三つを併用する方法を用いて『決定の本質』なる著書をあらわした。

この官僚政治モデルは安全保障問題のように，高度な政治的問題には不向で，むしろ高度に専門的な問題，すなわち経済，社会領域の問題について，分析適用性をもつと思われる。

2－5　コミュニケーション理論

コミュニケーション理論は，人間，組織，国家などの行動や相互作用に関するアプローチの一つであるが，このコミニュケーション理論によって国際関係論，特に外交政策決定理論に「サイバネティックスの概念」を導入することが可能になった。この理論を用いて政策決定の研究に大きな貢献をしたのは，カール・ドイチュ，ロバート・ノース，チャールド・オスグット等であるが，まず最初にこれらの人々の理論を紹介してみよう。

従来の伝統的な政治論では，政治の基本的概念は「パワー」であった。しかしドイチュはその考え方を排除し，「パワー」ではなく「情報」を政治の基本的概念とすることを主張した。彼は「サイバネティックスの概念」を国際関係の分野に持ち込んだ最初の学者であるが，政治という現象を「サイバネティックスの概念」でとらえる。コミュニケーションとコントロールは組織における決定過程をなすものであり，前者は組織に統合性をもたらすもの，後者はその動きに規制を加えるものである。そして組織とは，ここではコミュニケーションによって関連づけられるシステムを意味する。

ドイチュは，国家が自律的に，その国家行動をコントロールする要素，特に外交政策決定過程をコミュニケーション・フローとして図式化した。また一方，統合理論や紛争理論にもコミュニケーション理論を用いている。

次にロバート・ノースとチャールド・オスグットについて述べる。

彼らも，この理論を政策決定理論に応用している。ノースは国家，社会，組織は，いわばコミュニケーションを基礎として構築され，それによって統一を保っているのであるから，国際政治も国内政治もコミュニケーションが最も重要であり，国家は本質的に国内問題，ならびに外交問題に関するメッセージの交換に基づく意志決定とコントロールのシステムであるとみなす。

ノースは，国家の決定システムを，情報の入力から出力に至る十段階のプロセスにまとめている。

チャールス・オスグットは，ノースとほぼ同じ考え方で政策決定のモデルを図式化している。

ところで，このコミュニケーション理論は，政治学全般ないしは国際関係論に大きな貢献をなしたといえる。まず第一に，これまで政治学者は，パワーの概念を中心概念としてきたが，コミュニケーション理論によって，情報という全く新しい視点と分析の道具をとり入れることが可能となった。

第二にコミュニケーション理論は，予測をある程度可能にした。

第三に，伝統的理論が分析の対象にしなかったいくつかの変数を組込むことが可能になった。

第四に，コミュニケーション理論によって，理論とモデルの構築がかなり進んだ。

第五に，コミュニケーション理論が，環境との接触や時間の要素について理論的に大きな可能性をもたらした。

このようなコミュニケーションのメリットにもかかわらず，さまざまな批判がなされている。例えばサイバネティックスは，非常に限定された条件のもとにおいてのみ操作可能であり，複雑な国際関

係には適用困難であるという批判のほか，いくつかの批判がなされている。いずれにしても，コミュニケーション理論が国際関係に導入されたばかりであり，その有効性と限界は今後の検証に残されているといえる。

2－6　ゲーム論とシュミレーション

ゲーム理論はそもそも，現代資本主義社会における経済主体の行動を明らかにしようとして生れたものである。フォン・ノイマンとモルゲンシュテルンは，1944年，ゲーム理論を経済理論に適用して『ゲームの理論と経済構造』という著書をあらわした。

こうしてゲーム理論は，まず経済理論に適用されたが，今ではあらゆる分野で用いられている。それは，対立や協力の可能性のある状況における意識的な意志決定のある局面を研究する数学的方法といえる。その意志決定の単位は，個人，政府，企業，あるいはその他のいかなる機関であってもよい。

政治学では，戦争を指揮する将軍，交渉をする外交官，選挙民を操作しようとする政治家などに適用されるし，経済学は企業に対してストライキを行う労働組合，寡占的競争にある企業などに適用される。

国際関係においては，一般にゲーム理論を紛争の理論，特に軍事的局面に用いることが多い。国際関係でゲーム論を用いた学者にはシェリング，ラパポート，シュービック，ボールディング，カプラン，ドイチュなどがある。中でもラパポートのこの分野での業績はよく知られているが，特に彼は，「抑止と軍縮のゲーム」の概念の中で，「囚人のジレンマ」の概念を用いる。彼は，囚人のジレンマに関して，二人の潜在的仲間が相互信頼の欠けているがために互いに協調できないという行きづまりの特質を，本質的にとらえる一つの試みであると説明している。

ラパポートがゲーム論を平和研究の立場から用いたのに対して，トーマス・シェリングは戦略理論の立場から用いている。彼は『紛争の戦略』を現わし，核時代における勢力均衡を理解する上で，数学的アプローチ，ゲーム論，システム分析といった方法を用いたが，特にゲーム論を縦横に駆使し，軍縮の問題を分析し，軍備管理の手段がどの程度実際に安定しているか，あるいは平和に対して影響を及すかについてさまざまな問題を解いた。

このゲーム論は，複雑な国際体系の過程を分析するには限界があり，その欠点を補うものとしてゲーミングとシュミレーションの二つがある。

シュミレーションは，本来，人間が参加せず，もっぱら純粋に数学的なコンピューターのモデルであり，ゲーミングは人間を含み，コンピュータープログラムを必要としない。この点で両者は異る。このシュミレーションを国際関係に用いたのがノースウェスタン大学のゲッツコウである。彼らは，1963年に，『国際関係におけるシュミレーション』を著わした。

このノースウエスタン大学の国際関係シュミレーションは，通常いくつかの仮装国家を設定し，それぞれの国に中心的政策決定者，対外政策決定者，政策決定者の地位を狙う者などを置く。そしてシュミレーションでは，前半で政策決定者は予算の分配を行い，後半で外交関係の相互作用（例えば援助，貿易，会議，戦争など）を行う。このシュミレーションのメリットは，外交官の養成や政治学と

のトレーニングに極めて有効であり，教育的に価値が高いということである。

2－7　（略）

2－8　統合理論

統合理論はＥＣの発展に刺激されて，その理論化が進んだが，それ以前にも国際機構の創立に重点をおく制度的，法律的な伝統的アプローチはずっと以前から存在した。だが，1950年代に入って，別のアプローチから統合理論は著しい発展をみるに至る。

統合理論には，行動科学的なアプローチをとるものとしてコミュニケーションアプローチと新機能主義的アプローチの二つがある。前者はドイチュ，ラセット，プッチャーラなどの学者がとるアプローチであり，統合過程における社会的，心理的側面を重視する。一方，新機能主義は政治的，制度的側面に分析の重点をおくものであって，ハース，ナイ，リンドバーク，シュミッターなどの研究者がいる。

相互的作用アプローチとしては，何んといってもカール・ドイチュ等によって成された『政治共同体と北大西洋地域』が代表的なものであり，新機能主義をとるものとしては，ハースの『ヨーロッパの統合』が代表であるこの二つは，いずれも1950年代に出た研究である。

そこで今や古典的となったこの二つの著書について述べれば，概ね統合理論の概観ができる。

ドイチュ等は，独立した政治単位間の政治的統合と平和な関係に関する歴史的な実例について研究をおこなった。その際に，彼らは「安全共同体」という概念を用い，それに必要な「背景的条件」を示した。彼らはこの研究で相互作用的なデータ，あるいは世論調査などを用いて分析をおこない，その対象地域は主として西ヨーロッパに限った。

新機能主義的アプローチをとるハースは，ヨーロッパの経済的な統合過程に関して研究をおこなった。彼は，第二次大戦後の西ヨーロッパ社会と，高度に工業化した社会における特有な条件を抽出した。つまり第二次大戦後を扱っていることと，歴史的事例研究ではなく現代を扱っている点でドイチチュのアプローチと異なる。しかし，彼が抽出した「背景的条件」は，概ねドイチュ等のそれに類似している。

このように相互作用モデルと新機能主義的モデルが，統合理論の二つの主要なアプローチであるが，前者は社会・心理的側面を重視し，後者は制度的・政治的側面を重視している。この二つのモデルの有機的連関性が明らかでないが，その二つが互いに相互補完性をもっていることは明らかである。この分野では，今や伝統的な国家モデルから，トランスナショナルな関係モデルへの移行が最も重要な問題になっている。

2－9　パワー論と行動論の限界

伝統的権力理論にはモーゲンソー，シューマン，カーなどの学説がある。これらの人々は権力の観点から定義される国益を中心概念とする。一方，行動科学的アプローチは緻密な概念的枠組を用いて，

ある種の命題を見い出そうとする。このアプローチには，いわゆる一般体系理論に基づいて理論的構築をするものと，ある概念を中心に理論を組立てようとするものがある。前者では国際体系論，後者では外交政策決定理論・コミュニケーション理論・ゲーム理論・紛争理論・統合理論などがある。

伝統的権力理論は国際関係全般を包括する概念図式をめざしており，壮大な巨視的モデルを構築しようとする点で優れている。一方，行動理論は権力理論よりも慎しく，国際関係分析のための正しい視角・方法・モデル・概念を探ろうとすることに努める。つまり伝統的理論は，概念図式を追求する上で優れており，行動理論はその概念図式を設定するための方法で優れているといえる。だからこの二つは決して相対立するものではなく，むしろ相互補完性をもっているとみるべきである。

この二つのアプローチの基本的な限界性は次の通りである。まず伝統的権力理論の限界は次の二点にある。

第一に権力理論のモデルでは，国際関係が静態的にとらえられており，政治現象を全て権力によって説明しようとしている。また本来，手段にすぎない権力の概念を中心概念としていることも大きな問題である。

第二の限界は，権力理論は18・19世紀の比較的共通の価値をもち，国際体系が安定していた時代の分析には適しているが，現代のような複雑に錯綜した世界には充分な適用性をもたない。

行動論的アプローチの限界は，次の二つに帰せられる。第一に，あまりにも厳密な理論体系を指向するあまり，そのモデルが現実から遊離してしまう場合が多い。

第二に，資料を分析する際，他の学問分野からむやみに分析手段を導入し，特に数学的モデルを乱用するあまり計測可能な変数のみをモデルに取り入れる傾向がある。この結果，行動論的モデルはしばしば「無時間的な閉じられた数学的世界」に陥りやすい。

このような権力理論と行動理論の有効性と限界性を充分知ったうえで，その二つを相互補完的に用いることが大切である。

第三編　国際関係の分析方法論

ここでは，国際関係の分析方法として体系的歴史分析・行動・属性データによる分析・サーベイデータによる分析・有機者調査による分析・内容分析・数理モデルによる分析・統計的手法などについて述べる。これらの方法は，概ね伝統的分析方法ではなくて，行動科学的な方法であるが，ここで行動科学的な方法をとりあげたのは伝統的方法が有効性をもたないというのではなく，行動科学的方法の方が体系化するのに便利であるからにすぎない。概していえば，特質性に着目する歴史学では，伝統的手法がむいており，一般法則性を追求する社会科学では行動科学的方法がむいている。しかしながら，行動科学的方法で分析しうる範囲は，今のところ極めて限られているので一般法則性を追求する場合でも伝統的手法に大きく依存しなければならない。

3－1　理論・データ・分析

属性データであれ，行動データであれ，あるいはその他の数量化されたデータであれ，これらのデ

ータを用いて分析する場合，その分析の手続はかなり一定している。それを仮りに五つの段階に分ければ次のとおりである。

① 仮説を設定する。

② 概念の規定とそれに基づいての指標を選択する。

③ 指標に関するデータを収集する。

④ 変数間の相関をとる。

⑤ 解釈を加え，仮説を実証する。

このような手段をふむために数量的な手法を用いると定義が明確になり，かつ思わぬ発見ができるというメリットの他，分析が客観性をおびるということもある。しかし一方，データが欠けている場合には分析が不可能だし，データが揃ったとしても問題があまりにも単純化するために，結論がかえって現実から遊離したものしか出ないことがある。そのため，もっとも重要なことを分析することが難しい。例えば，パワーを数量化することがどれほど難しいか，それを考えれば数量化の手法の欠点が理解できる。しかしこの手法も限界を充分に考慮に入れて使えば有効な場合がしばしばある。

3－2　体系的歴史分析

この方法は行動科学的なアプローチと，伝統的なアプローチがみごとに結合した一例である。一般に，歴史学者は特殊性に着目する一方，社会科学である国際関係論では行動の規則的なパターンの存在を仮定し，ある特定の変数を抽出することによってこれを説明し，一般理論の構築を指向する。この点で歴史学と国際関係論は異なる。だから国際関係論で歴史的な資料を用いても，それは一般的な法則性を抽出するために用いられる。このような理論的文脈で，歴史的な資料が国際関係論の研究に用いる場合が非常に多い。その一つの例として，ここにいう体系的歴史分析がある。

この方法を用いた研究例としては，国際紛争の歴史的パターンを分析し，そこに見られる一般的法則性を抽出したり，二国間戦争に関連する変数をもつて成分分析を試みたりしたものがある。また国際紛争や国際危機における各国家の行動のパターンを分析したものもある。

なかでも，ハンティントンによる「軍備競争」は歴史と科学としての政治学の結合のみごとな一例である。彼は，19世紀と20世紀における軍備競争について，できるだけ歴史的事例の研究をおこない，それによって軍備競争に関する重要な概念を抽出し，概念の内容規定を試み，もって軍備競争の継続または交渉，戦争による挫折の可能性を体系的に考察した。

この方法によるもう一つの典型的な研究例は，シンガーらによる戦争に関する一連の研究である。彼らは，国際体系のレベルで体系の構造を扱い，体系を特徴づける大きな同盟パターンと，その従属変数としての戦争の研究をおこない，更に国際体系の下部体系である国家のレベルで各国が特定の同盟関係をもつことと，戦争との相関関係の有無を明らかにしようとした。彼らはこのために，歴史上の外交的事実をある時期に限定して，それらを科学的に有効な資料すなわち計量化された資料へ転換するという手法をとっている。

3－3　行動・属性データによる分析

国際関係論で用いられるデータは属性データと行動データが多い。属性データは，例えばGNP・人口・死亡率のように数字で現わすことのできるデータであり，行動データは国家行動に関するデータ例えば条約の締結・国連における投票行動など数字に現わしにくい場合が多い。

国家の属性を示す統計データを集めて，ラセットらは，『政治・社会指標の政治ハンドブック』を編集した。これには国家の属性を示すデータについて75の政治的・社会的・経済的変数が含まれている。

行動データを集大成したものは，バンクスとテクスターによる『交差政治体調査』がある。これは例えば，新聞の自由度・政府の安定度・選挙制度といった質的な指標について有識者のアンケートに基づいて点をつけている。

このような行動・属性データを用いてなされた研究には，例えばナショナリズムやインターナショナリズムの研究で，貿易量・郵便量，あるいは旅行者数などの国際的なコミュニケーションの流れを示すデータを用いてパターン分析をおこなったもの，あるいは投資・交換学生・旅行客・国際協定・移民・外交官の数などの相互作用を示す指標を用いて国家関係を分析したもの，あるいはあるブロック内部の関係を研究するために，貿易のパターンと首脳の相互訪問のデータを用いたものなどがある。

そのなかでもブルース・ラセットの『国際的地域と国際体系』は，この種のものとして特に高く評価されている。彼は，計量論的体系論の視角から国際社会を分析するために，国家を操作的に定義される種々の変数群によって表現される関数としてとらえ，この変数群を更に属性変数と行動変数に分け，行動変数を独立変数とし，属性変数を従属変数として属性変数の変動から行動変数の変動を叙述し，説明し，予測しようとする。

ラセットはこの著者の中で，五つの基準を用い，定量的に国際的地域と国際体系の研究をおこなっている。その五つの基準とは

① 社会的・文化的類似性
② 国連投票に現われた政治的態度と対外活動の類似性
③ 国際機構への参加度
④ 経済的相互依存性
⑤ 地域的接近

の五つである。

3－4　サーベイデータによる分析

行動調査は行動科学的なアプローチに最も早く取り入れられた方法である。この分析方法は一般大衆とエリートの二つのレベルでおこなうことが可能である。

まず大衆のレベルでは，国際現象に関する大衆の基本的な態度と，さまざまな心理的・社会的・イデオロギー的政治的変数相互の関係が問題になる。例えば大衆の国際問題に関する知識と，政策の選択の間にどのような関係があるか，あるいは大衆の外交問題に対する態度が，人種・教育・年令・性

別・職業・地域などでどのように違うかという問題が分析されるにはこの方法が適している。

第二のレベルは，エリートの意識調査である。エリートが，その国の外交政策の立案過程にどのような関係をもっているのかという問題を調べるために，エリートに面接して調査をおこなう。この二つのレベルでの分析にこの方法はむいている。

3－6　内容分析

内容分析とは，手紙・新聞・雑誌・ラジオ・テレビなど，何んであれコミュニケーションに含まれる「意味」を科学的に，数量的に測定しようとする技術である。これが国際関係の分析に用いられる場合，主として政策決定者のメッセージの内容から，その話し手，もしくは聞き手の態度に関する推論が引き出されることを前提として，国際関係の分析を科学的，かつ組織的におこなうために用いられる。内容分析には数量的なものと，非数量的なものがあるが，数量的なものとしてはチヤールズ・オスグットによって開発され，ロバート・ノースによって国際関係に用いられた評価主張分析がある。

この方法は数量的で，かつ評価（良い・悪い），力量（強い・弱い），活動（積極的・消極的）の三つのディメンションで分析されることに特徴がある。

内容分析を用いた研究としては，スタンフォード大学における「国際紛争と統合の研究」が有名である。これはオスグットとノースらが，個人の行動論と小集団の行動論を国家の行動論に関連づけることを目的とした研究である。彼らは，第一次世界大戦勃発直前の数週間の関係国家の行動，国際紛争の進行過程及び限定戦争からエスカレーションへの研究をおこなった。関係文書が公開され，記録が多量に，しかも比較的完全な形で保存されている歴史的状況を選び，過去の歴史に示された国家の行動のパターンを通じて未来の予測をしようとするのは優れた学問的アプローチのひとつである。

この内容分析の手法は，第一次世界大戦の研究だけでなく，中ソ論争，あるいはキューバ危機などにも用いられ，国家の危機における行動を公文書の内容分析と国家間の相互作用を関連させつつ分析する手法に発展した。この方法は非常に労力と時間のかかるものであるが，最近ではコンピュータによって処理される「自動内容分析」が開発され，分析が比較的容易になされるようになった。

3－7　数理モデルによる分析

数理モデルを用いたものとして典型的なものはリチャードソンによって開発され，その後，イギリスの平和研究センターのスモーカーによって修正された軍備競争と戦争の予測に関する研究がある。

リチャードソンは，軍備競争が国家間の相互作用であるとみて，最も単純化した状態を考え，その軍備競争の過程を数学的に記述した。彼のモデルをより現代的に修正・発展させたものがスモーカーのモデルである。

第四編　事例研究

4－1　国際体系論の事例研究：中ソ対立1958年—1964年

現在の国際政治理論の新しい流れには，大別して，体系理論と政策決定理論の二つがある。体系理

論は国家間の相互作用に重点を置くのに対し，政策決定理論は，国家間の相互関係を国家の政策機構における問題とみて，行為者としての国家に分析の重点を置く。この研究はこのうち体系理論に属するものであり，もっぱら中ソ両国の相互作用に重点を置いて分析するものである。

国際政治学者は，しばしばニュース・メディアをデータとし，国家の行動を分析することによって，国際問題を研究しようと試みてきたが，この論文も，分析法として情報計測を用いた。ニュースの内容を科学的かつシステマティックに分析することにより，情報計測は伝統的分析と共々国際政治の予測の手がかりとなるであろう。

本論では，まずこの研究で用いられる分析法について述べ，次にその分析技術に基づき，中ソの対立を1958年から1964年迄の7年間に亘って分析し，そして最後にこの研究を顧みて結びとしている。この研究の試みようとすることは，中ソ論争になにがしかの解明を求めようとするよりも，中ソ論争を素材として，体系論のモデルと情報計測の分析技術がどの程度有効かを試めそうとすることである。

4－2　政策決定論の事例研究：イスラエル承認における米国の政策決定

スナイダー・モデルをアメリカ外交政策の決定に適用してこのモデルの有効性と限界を検証し，併せて米外交政策決定の一般的原則をひき出してみたいというのが本論の目的である。分析のテーマとして，トルーマン政権下における1918年のイスラエル独立に際する米国のイスラエル承認のケースを選んだ。

本論の構成は，次にイスラエル承認に至るまでの歴史的背景と米国の対パレスチナ政策の概観を述べ，続いてスナイダー・ロビンソン・モデルのフレームワークに従って，米国のイスラエル承認の決定を分析し，最後にこのモデルの有効性と限界を明らかにする。

結　章

本書では主としてアメリカの国際関係論における理論と方法及びその有効性と限界を述べてきた。

伝統的現実主義の取る制度的あるいは静態的なアプローチを批判して起こった行動科学主義が，時代の主流となってすでに10余年になる。その間，行動科学的アプローチは，堅実なペースで発展し，その成果は著しいものがあった。にもかかわらずこの行動科学的アプローチに対して，その内外から批判が起こり，新しい第四の波が起ころうとしている。すなわち，行動科学的アプローチの外からはモーゲンソーなどの伝統的なアプローチによる批判があり，そして一方，行動科学の内部からもイーストン等によって行動科学に対する反省がおこなわれている。

行動科学は今後の課題として，質と量の問題をいかに結合するか，次に経験理論と規範理論ないしは価値をいかに結合するか，二つの重要な課題をかかえていたのであるが，数と量の問題に関しては地域論的アプローチが，そして価値に関しては政策科学が大きな役割を果すと思われる。したがって，行動論以後の方向は，行動科学のもっている長所をさらに活かし，その欠点と地域的アプローチと，政策科学的アプローチと接合することによって広く問題解決型の新しい科学となることであろう。

論文の審査結果の要旨

上記の者の提出論文「現代国際関係論」（昭和49年ミネルヴァ書房刊）について審査した結果，本論文は，主としてアメリカにおける行動科学や情報理論等の成果について，全面的な検討を試み，事例研究を豊富に盛りこみ，新しい国際関係の理論と方法の体系化を図り，総合科学としての現代国際政治学体系の構築をめざす，他に類をみない意欲的な労作である。

よって本論文は，我が国学界に貢献する極めて秀逸かつ貴重な研究業績であると認められる。

以上に鑑み，審査委員会の一致した結論として，同人に法学博士の学位を授与するに充分な資格があるものと判定する。